

令和4年度 決算状況報告

令和4年度の一般会計の決算額について、歳入は前年度比3億9,404万円減の165億6,133万円、歳出は1億7,595万円減の158億8,888万円となりました
 ※表示単位未満は四捨五入のため端数が合わない場合があります。

特別会計・公営企業会計

町の会計には、特定の事業を行うための会計として、一般会計の他に7つの特別会計と公営企業（水道・下水道事業）会計があります。令和4年度は国民健康保険特別会計を除くすべての会計で黒字決算となりました。

会計	歳入	歳出	歳入歳出差引
国民健康保険	33億6,364万円	33億7,352万円	▲988万円
後期高齢者医療	5億3,627万円	5億2,951万円	676万円
介護保険	29億3,561万円	28億7,964万円	5,597万円
土地区画整理事業	7億8,486万円	7億6,302万円	2,183万円
住宅新築資金等	575万円	264万円	311万円
苅田町臨空産業団地開発事業	1億7,895万円	14万円	1億7,881万円
京都都公平委員会	99万円	18万円	81万円
水道事業	10億2,393万円	9億1,420万円	1億973万円
下水道事業	9億2,977万円	7億4,398万円	1億8,579万円

健全化判断比率・資金不足比率

「健全化判断比率」について、苅田町の数値が早期健全化基準を超えると、財政健全化計画を策定し、財政健全化を行うこととなります。さらに、財政再生基準を超えると、財政再生計画を策定しなければならず、その計画について国の同意が得られなければ、災害復旧事業等を除き、起債ができない等の制約を受けることとなります。下表のとおり、いずれの指標も早期健全化基準、財政再生基準を下回っています。

健全化判断比率 単位：%

	苅田町	早期健全化基準	財政再生基準
実質赤字比率	—	13.29	20.00
連結実質赤字比率	—	18.29	30.00
実質公債費比率	9.3	25.0	35.0
将来負担比率	17.6	350.0	

※苅田町では、実質赤字額または連結実質赤字額がないため「—」で表示しています。

資金不足比率 単位：%

	資金不足比率	経営健全化基準
水道事業会計	—	20.00
下水道事業会計	—	
苅田町臨空産業団地開発事業特別会計	—	

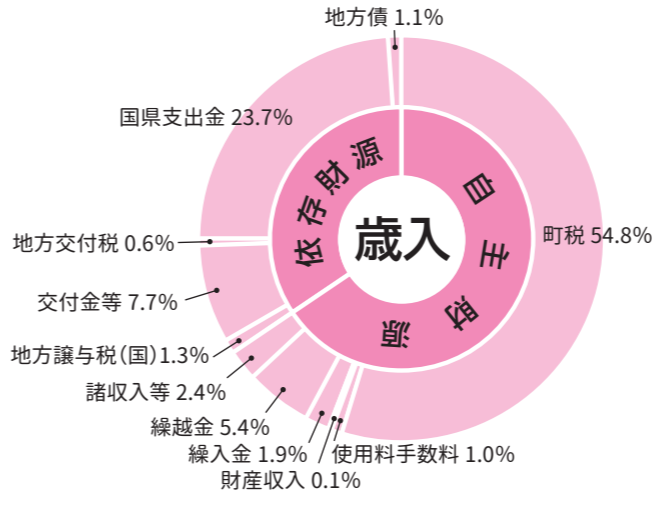
※苅田町では、資金不足額がないため「—」で表示しています。

- ・**実質赤字比率**：一般会計等の実質赤字の標準財政規模に対する比率。
- ・**連結実質赤字比率**：一般会計等に公営企業会計（上・下水道事業会計等）を含めた全会計を対象とした実質赤字の標準財政規模に対する比率。
- ・**実質公債費比率**：一般会計等が負担する公債費及び公債費に準じた経費（過去の借入に対する返済）の標準財政規模に対する比率。
- ・**将来負担比率**：地方債残高のほか、一般会計が将来負担すべき実質的な負債の標準財政規模に対する比率。
- ・**資金不足比率**：公営企業会計ごとの実質赤字に相当する資金不足額の、営業収益等に相当する事業の規模に対する比率。

一般会計 歳入

歳入は前年度と比べて3億9,404万円減少しました。主な要因は子育て世帯臨時特別給付金事業が終了したことで、国庫支出金が9億894万円減少したためです。自主財源の多くを占める町税は町民税（法人）が8,765万円の減収となりましたが、町民税（個人）が7,840万円、固定資産税が4億5,517万円の増収となり、町税全体では前年度より4億8,558万円の増となりました。

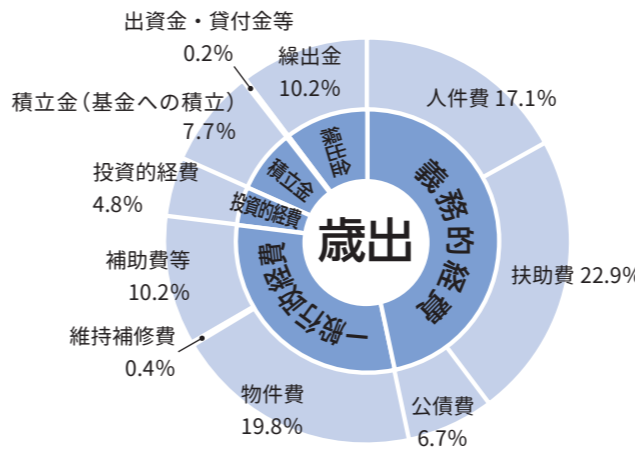
- ・**自主財源**：町が自ら徴収、収納できる財源のこと。町税、使用料・手数料など。
- ・**依存財源**：国や県などの他の団体から収納する財源のこと。国庫支出金、地方消費税交付金など。



一般会計 歳出

歳出は前年度と比べて1億7,595万円減少しました。主な要因は、子育て世帯臨時特別給付金事業の終了により扶助費が6億2,773万円減少したためです。一方で、補助費等は、物価高騰による水道基本料金減免事業や新規企業への奨励金により4億9,064万円増加しています。投資的経費は、小中学校の特別教室の空調設置事業や与原小学校校舎増築事業の終了により2億7,588万円減少しています。

- ・**義務的経費**：支出が義務付けられ、任意に削減できない経費のこと。人件費、扶助費、公債費に分類される。
- ・**扶助費**：子どもや高齢者、障がい者等の社会保障関係費のこと。
- ・**補助費等**：他団体等に支払うお金のこと。
- ・**投資的経費**：工事などの建設事業費のこと。



- 令和4年度の主な支出
- 水道基本料金減免事業負担金
 - 子育て世帯臨時特別給付金
 - 価格高騰緊急支援給付金
 - カーボンニュートラル立地促進奨励金
 - 指令システム・消防救急デジタル無線中間更新事業

令和4年度 一般会計決算状況のまとめ

令和4年度の歳入歳出差引額は6億7,246万円となりました。この歳入歳出差引額の中には、令和4年度中に事業が完了せず、令和5年度へ繰り越した事業に充てるために必要な財源1億3,345万円が含まれており、これを差し引くと5億3,901万円の黒字となりました（実質収支）。今年度の実質収支額から前年度の実質収支額を差し引いた単年度収支は2億9,513万円の赤字となりました。また、令和4年度の実質的な収支である実質単年度収支も3億4,789万円の赤字となりました。今後は、施設の老朽化対策や少子高齢化による社会保障関係費の増加といった課題に加え、デジタル化の推進といった新たな経費も必要となるため、歳入と歳出のバランスに留意し健全な財政運営に努めてまいります。